

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話（通話料無料）0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第81期報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



透明板+高欄

2014年に東京都心に新たに開通した環状2号線（マッカーサー道路）に、デザイン性・機能性を合わせ持つ透明板や高欄が採用されました。

（東京都）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第81期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げに伴う需要減退の長期化や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきまして政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部制へ再編するなど新たな体制を構築いたしました。また、当社創立60周年を迎えた昨年11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うとともに、本年3月には、今後拡大が見込まれる「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるため、道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得いたしました。

一方海外におきましては、本年3月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、今夏からの生産に向けて設備の導入を始めとした施策を鋭意進めております。

当期の連結業績は、公共部門におきましては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても、消費税率引き上げ後の個人消費の長期に亘る低迷や天候不順、円安による影響を受け、さらに、中国における関係会社の事業撤退や海外子会社からの輸入についても円安の影響を受けました結果、売上高は680億5千2百万円（前期比2.5%減）、営業利益は91億5千2百万円（前期比5.2%減）、経常利益は94億5千6百万円（前期比3.3%減）となりました。一方、当期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置により、62億9百万円（前期比5.0%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におき

まして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当15円に特別配当3円を加え、18円とさせていただきます。この結果、中間配当金15円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき33円となります。

今後の経済情勢は、国内におきましては企業収益に持直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により国内消費が緩やかに回復するものと思われまゝ。一方海外におきましては、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化また中東の政情不安などの懸念材料もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、『経営ビジョン2020』の実現に向けた2ndステージとしての中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の最終年度の目標達成に向けて、国内におきましては、本年4月1日付にて「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく2事業本部制に再編し、成長事業分野に経営資源をさらに重点配分した組織体制への見直しを行ない、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管し経営の効率化を図ってまいります。また、訪日外国人の増加や社会インフラの老化への対策ニーズに向け積極的に取り組むとともに、さらなる生産効率の向上を目指し設備投資の拡大を推進し、一方では物流コストの低減や原材料高騰対策も合わせて進めてまいります。海外におきましては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の生産活動をスタートさせるとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築など、生産・販売体制の強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を継続して行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

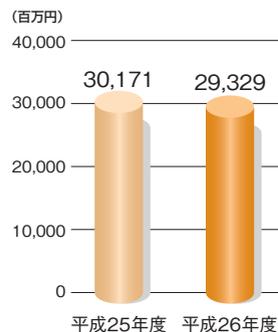
代表取締役社長

福井 彌一郎

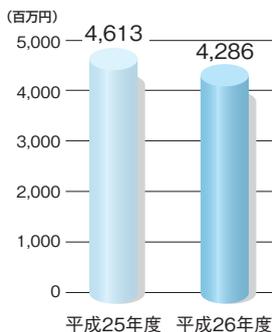
当事業年度より、事業分野区分を従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しております。

公共部門

■売上高の推移



■営業利益の推移



交通環境資材関連製品：防音壁は、高規格道路や新幹線向けなどに採用されましたものの、物件減少の影響により前年を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社並びに自動車販売会社に採用されるなど前年を上回る成績を収めました。また、欧州市場におきましても、ミラー製品や新製品の弾性止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばしました。

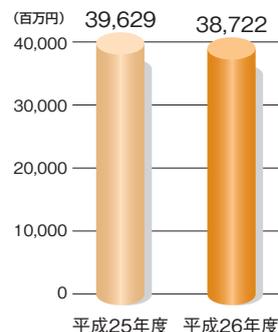
景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示しました。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路をはじめバス停などに採用され売上を伸ばしました。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注量減少などの影響により大きく売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやフィールドホッケーなどの競技に対応した新製品も好調に売上を伸ばしました。

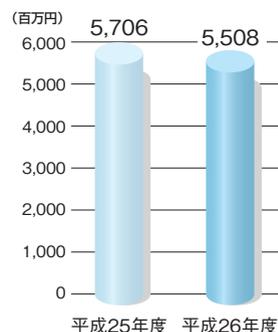
事業分野区分	主要営業品目
公共部門	交通環境資材関連製品 防音壁材、交通安全資材、道路標識、路面標示材、サイン・看板、電子システム関連製品等
	景観資材関連製品 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品(シェルター・照明灯)等
	スポーツ施設関連製品 人工芝等

民間部門

■売上高の推移



■営業利益の推移



住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や物流センター、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し好調に売上を伸ばしました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって順調に推移するとともに、防音性能を付加した製品も工場外構に採用されるなど大きく売上を伸ばしました。また、自転車置場製品は民間集合住宅向けに好調に推移しました。

人工木・建材関連製品：天然木に近い風合いと耐久性を備えた「角型テnderウッド」は、商業施設の外装材として売上を伸ばしましたものの、「スーパーオレングジウッド」は、消費税増税による住宅建設需要減少の影響等を受け低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、軽量性・加工性が評価され鉄道車両内装材として採用されるなど売上伸長しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年を下回る厳しい成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上伸長を示すとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受けましたものの、雪害に対する復興需要において高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され堅調に推移しました。

住生活資材関連製品：生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされましたが、健康志向のニーズにマッチした自然気化式エコ加湿器や入浴時の皮脂取りなどの新製品は、新聞・情報誌などに幅広く紹介され売上に貢献しました。

事業分野区分	主要営業品目
民間部門	住建関連製品 メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品 人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品 農業資材、施設園芸資材等
	住生活資材関連製品 物干用品、収納用品等

■ セクスイジュシプラメタル(タイランド)CO.,Ltd.の工場建屋が完成



本年3月、セクスイジュシ(タイランド)CO.,Ltd.敷地内にアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成しました。2015年夏からの本格稼働に向け施策を鋭意進めております。

■ 創立60周年「新製品発表会2014」の実施



当社創立60周年を迎えた2014年11月に「次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案」をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、来場された多くのお客様から高い評価をいただきました。

■ 日本ライナー株式会社の経営権取得



道路塗料全般の販売強化やシェアアップ、また「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるべく、2015年3月に日本ライナー株式会社の経営権を取得し、当社の連結子会社といたしました。

製品紹介

〈公共部門〉

■ 交通安全製品 (欧州)



(オランダ)

(イギリス)

欧州市場におきまして、新製品の弾性車止めの高い復元性能が評価され、多数採用されております。

■ サイン製品



(群馬県富岡市)

サイン製品は、世界遺産に登録された富岡製糸場周辺道路などに幅広く採用いただきました。

■ シェルター製品



(熊本県宇土市)

シェルター製品は、都市景観に合った意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停に採用されました。

〈民間部門〉

■ めかくし塀

プライバシー対策として需要が高いめかくし塀は、その機能性とデザイン性から商業施設や集合住宅などの外構製品として好評を博しております。

(大阪府大阪市)



■ メタカラー建材



(東京スカイツリー内「すみだ水族館」)

国土交通省の定める不燃認定を取得しているメタカラー建材は、その高い意匠性・加工性から商業施設や駅、空港などの人が集まるエリアの建築資材として採用が広がっています。

社会貢献活動

■「積水樹脂サッカースクール」を開催



(大阪府堺市)



(山口県大島郡)



(鹿児島県鹿兒島市)

当社創立60周年記念事業の一環として、青少年育成を目的に、地域のサッカークラブに所属する小学生を対象とした「積水樹脂サッカースクール」を全国3箇所で開催しました。同サッカースクールでは、元日本代表の釜本邦茂氏を講師にお招きし、指導していただきました。

■「公益財団法人交通遺児育英会」への寄付活動



「公益財団法人交通遺児育英会」に線分離標ポールコーンの収益の一部を寄付する取り組みを2011年度より継続して行っており、この取り組みが評価され、昨年に引き続き褒状を授けられました。

■「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛



地球環境保全を目的とした「国連生物多様性の10年日本委員会」へ2010年度より継続的な支援活動を実施しており、2014年10月には支援に対する感謝状を拝受いたしました。

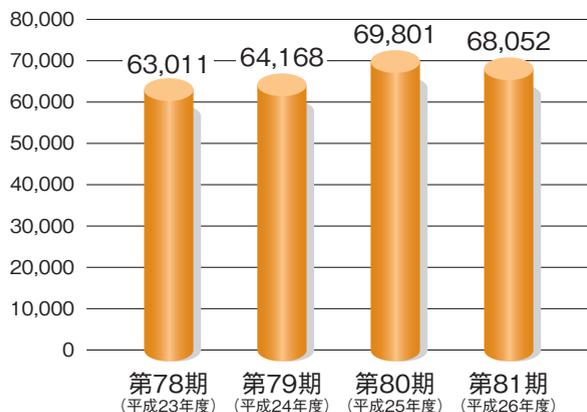
■「千年希望の丘植樹祭2014」への参加

2014年5月に東日本大震災において大きな被害を受けた宮城県岩沼市で、「千年希望の丘植樹祭2014」が開催され、「1000年先の子どもたちへ10万本の植樹」を合言葉に、市民の皆様と共に植樹活動を行いました。

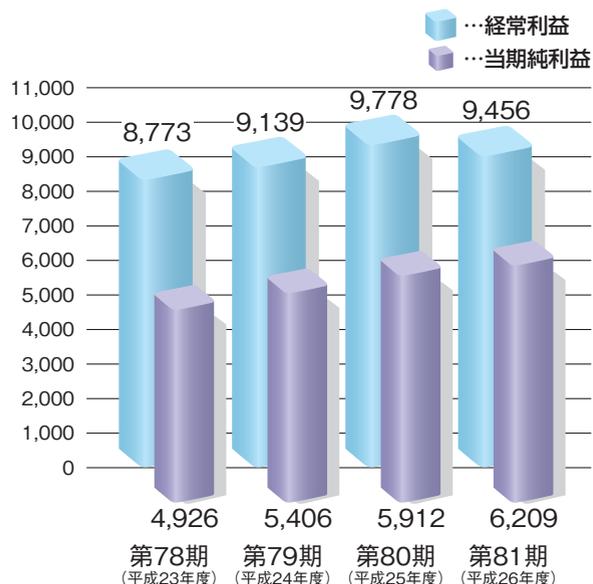


○ 連結業績の推移 ○

■ 売上高推移 (単位：百万円)



■ 経常利益・当期純利益の推移 (単位：百万円)



○ 連結決算事項 ○

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,253	流動負債	27,762
現金及び預金	24,654	支払手形及び買掛金	18,103
受取手形及び売掛金	30,086	短期借入金	2,280
有価証券	1,500	未払金	1,252
たな卸資産	7,536	未払法人税等	1,569
繰延税金資産	438	賞与引当金	704
その他	2,068	役員賞与引当金	72
貸倒引当金	△ 32	その他	3,779
固定資産	46,191	固定負債	4,151
有形固定資産	16,594	役員退職慰労引当金	73
建物及び構築物	4,749	退職給付に係る負債	2,383
機械装置及び運搬具	2,761	繰延税金負債	1,568
土地	7,388	その他	125
建設仮勘定	1,269		
工具器具備品	425		
無形固定資産	440	負債合計	31,913
		(純資産の部)	
投資その他の資産	29,156	株主資本	74,410
投資有価証券	12,667	資本金	12,334
繰延税金資産	228	資本剰余金	13,189
退職給付に係る資産	238	利益剰余金	50,844
その他	16,233	自己株式	△ 1,957
貸倒引当金	△ 211	その他の包括利益累計額	4,920
資産合計	112,444	その他有価証券評価差額金	3,731
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	602
		退職給付に係る調整累計額	586
		少数株主持分	1,199
		純資産合計	80,530
		負債及び純資産合計	112,444

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	68,052
売上原価	48,077
売上総利益	19,975
販売費及び一般管理費	10,822
営業利益	9,152
営業外収益	520
受取利息	98
受取配当金	142
持分法による投資利益	99
為替差益	104
その他	75
営業外費用	216
支払利息	160
その他	55
経常利益	9,456
特別利益	89
負ののれん発生益	70
固定資産売却益	19
特別損失	266
関係会社整理損	149
事業整理損	68
固定資産売却及び除却損	48
税金等調整前当期純利益	9,279
法人税、住民税及び事業税	2,634
法人税等調整額	304
少数株主損益調整前当期純利益	6,341
少数株主利益	132
当期純利益	6,209

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	156
現金及び現金同等物の減少額	△ 103
現金及び現金同等物の期首残高	19,757
現金及び現金同等物の期末残高	19,654

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	12,334	13,189	45,945	△ 1,954	69,514
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	45,970	△ 1,954	69,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,334		△ 1,334
当期純利益			6,209		6,209
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,874	△ 2	4,871
平成27年3月31日残高	12,334	13,189	50,844	△ 1,957	74,410

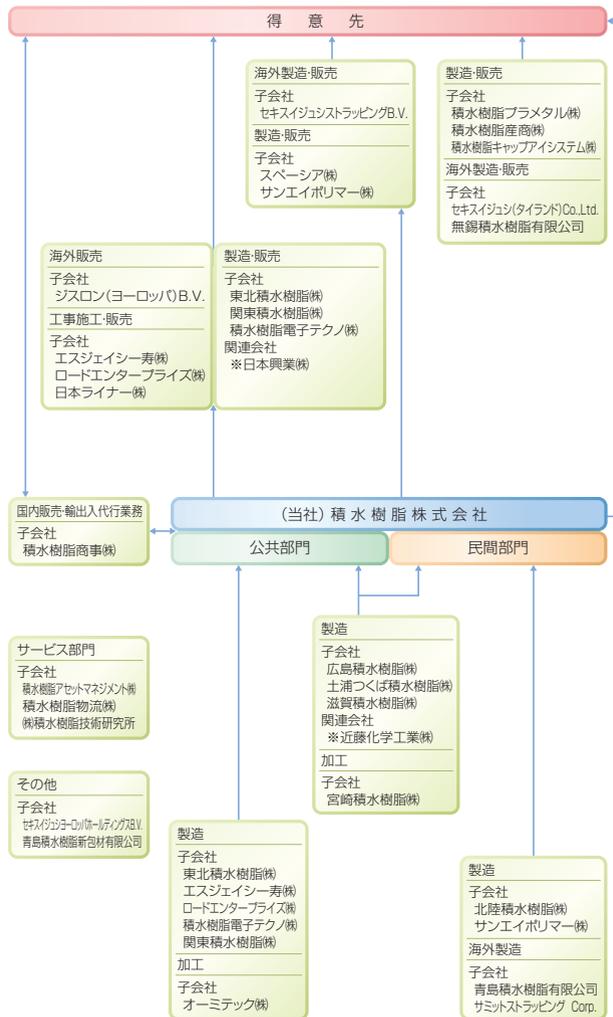
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	1,275	△ 0	127	73	1,475	907	71,896
会計方針の変更による累積的影響額							24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,275	△ 0	127	73	1,475	907	71,921
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,334
当期純利益							6,209
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,455	0	475	512	3,445	292	3,737
連結会計年度中の変動額合計	2,455	0	475	512	3,445	292	8,609
平成27年3月31日残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530

○ 企業結合の状況 ○

(平成27年3月31日現在)

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社／平成27年3月31日現在）においては、公共部門、民間部門の2部門に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



*持分法適用会社

株式の概況

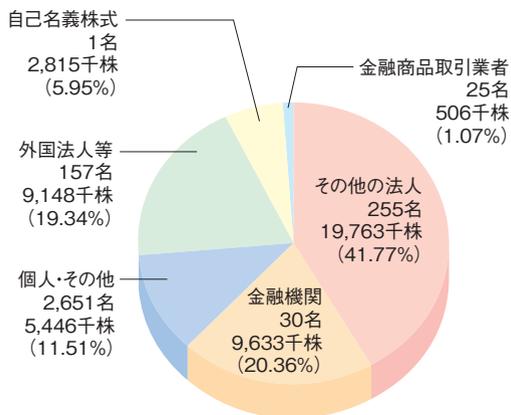
(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,815,936株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,119名

大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,445
第一生命保険株式会社	1,334
積水化成工業株式会社	1,266
積水ハウス株式会社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	738
樹栄会持株会	663
タキロン株式会社	620
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	573
株式会社三菱東京UFJ銀行	560

所有者別分布状況



役員

(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員	福井 彌一郎	専務執行役員	武田 均
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	馬場 浩志	常務執行役員	中野 輝雄
取締役 兼常務執行役員	柴沼 豊	執行役員	妹尾 隆三
取締役	涌井 史郎	執行役員	山取 修三
取締役	樹田 和彦	執行役員	小林 周一郎
取締役 兼執行役員	林 和良	執行役員	高山 智久
取締役 兼執行役員	浜田 潤	執行役員	小森 友幸
取締役 兼執行役員	山田 俊彦	執行役員	長徳 聡吾
取締役 兼執行役員	稲葉 佳正	執行役員	森山 弘雄
常勤監査役	渡邊 宣明	執行役員	若山 浩司
常勤監査役	河原林 隆		
監査役	松永 隆善		
監査役	佐々木 茂夫		

※取締役涌井史郎、樹田和彦の両氏は社外取締役であり、監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏は社外監査役であります。

会社の概要

(平成27年3月31日現在)

■設立年月日	昭和29年11月26日
■資本金	12,334百万円
■グループ従業員数	1,454名
■事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東支店（東京都港区）
 近畿・北陸支店（大阪市）
 中部支店（名古屋）
 九州支店（福岡）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 広島東城工場（広島県庄原市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

■連結対象子会社	29社
■持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。